

古紙回収

東京本社管内では、CS 推進の一環としての取り組みが浸透、加えて環境対策が一般化するという追い風を受け、新たな取り組みや実施地域が拡大しました。2005年6月に販売局が専売 ASA 対象に実施した古紙回収実態調査では、何らかの形で古紙を回収している朝日新聞販売所(ASA)は、1301店で全体の86.4%に達しています。今後は更に、高齢化に対応したマンション階上への引き取りや、取りこぼし対策、回収マナーの向上など、読者からの要望にきめ細かく対応していくことが課題です。

また、古紙の値段が製紙メーカー買取価格で2007年春の段階で06年秋より1キロ当たり5円から8円ほど高くなっています。これを受け、自治体、子供会等での古紙回収も増加の傾向にあります。販売店は地元に着した事業なだけに、自治体等と連携を取りながらより高い回収を目指します。

京阪神地区では古紙回収の流通組織が複雑な実情がありますが、古紙回収の実施ASAは07年2月末現在、京都販売白川支店を含め15店となりました。今後は大阪本社販売局が実施している「ダイヤモンド計画」の取り組みの一環として、管内各地区の実施可能なASAから順次取り組んでいきます。

西部本社管内では06年末現在、全専売店404店の8割に当たる333店が、古紙回収を実施しています。しかし実施読者数としては76,000人強であり、全読者でなく希望する読者に対してのみ古紙回収を実施するというパターンがほとんどです。

今後は実施店数を100%に近づけるということと、希望読者のみならず全読者に対して行うという、2つの目標を掲げて取り組みます。

